

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制
介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他	
介護 予防 事業	福祉課			1 ◎			1
							0
							0
							0
モ デ ル 事 業	福祉課			1 ◎			1
							0
							0
							0

←主担当に◎を選択してください。

←主担当に◎を選択してください。

②連携体制
モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター 地域協働課 	保健センターに健康づくり推進員の地区診断会議の出席を依頼。まちづくりを推進する地域協働課担当者にモデル事業と来年度以降の方向性について説明。	まちづくりを積極的に推進していく地域協働課と介護予防をおしたまちづくりを推進していく福祉課との連携がますます必要であり、役割を検討していく必要がある。	地域協働課と連携し、福祉課の役割を検討していく
職種 連携	事務職、リハ専門職、保健師	モデル事業の概要・目標について福祉課職員と協議を重ね共通認識が得られる。リハ職が運動プログラムを開発・体操指導、保健師による血圧管理指導等が行われる	住民運営の通いの場を推進するにあたり、リハ職の役割を明確にしていく必要がある。	リハ職の役割として、世話するボランティア・インストラクター（新規人材）の養成・育成等役割

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

平戸市がめざす高齢社会像「一人ひとりの高齢者が、『自分らしさ』を發揮しながら生涯『自分らしく』暮らし続けることができるまち」を実現するための基本方針2として「介護予防の推進」が掲げられている。基本方針2にもとづき、地域支援事業の充実として、介護予防・日常生活支援総合事業を実施することを記載している。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。



地域診断



戦略策定



関係者への働きかけ



住民に対するアプローチ



通いの場の立ち上げ



通いの場を支える体制の構築



その他 →

予算の確保

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断	高齢化率、自主組織のある地区の把握と自主組織数、地域の強みや課題 等	整理した既存データをもとに、自主組織のない中心市街地9地区を選定。9地区の関係者を招集し、地域の強みや課題を把握する。	(総合事業の導入に向けて) 予防給付ケアプランの見直しや社会資源の洗い出しを実施し、住民主体の場の必要な地区を探っていく 平成26年度2月中旬から7月頃まで	◎	
戦略策定	住民運営の通いの場を立ち上げるための住民への動機付けの方法 等	戦略会議を開催する。会議の中で、行政主体ではなく、住民主体であることをきちんと伝えること、介護給付費等介護保険の現状、介護予防の必要性、互助と地域づくりを網羅した資料をつくり、高齢者に伝わる工夫することの意思統一が図られる	(総合事業の導入に向けて) 予防給付ケアプランの見直しや社会資源の洗い出しを実施した結果を整理(地域においてどのようなサービスが必要なのか等)して、住民運営の通いの場の必要性や互助と地域づくりを網羅した資料をつくり、高齢者に伝わる工夫をする	○	
関係者への働きかけ	<<誰にどのような働きかけをしたか>> ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育(生涯学習や生涯スポーツ等)関係団体 ・その他	県北地域リハビリテーション広域支援センター(広域リハ)と連携し、運動プログラムの開発、現地指導、事業への指導等に関わってもらう。 社会福祉協議会と連携し、現地支援等に関わってもらう。中心市街地9地区の自治体を招集し、住民運営の通いの場の必要性を説明する。 地域協働課と保健センターに概要・目標の説明を行う。	地域協働課と連携し、一緒に地区へ介入し、上記(戦略策定)の資料を踏まえながら住民に伝えていくことができるような方向で検討していく。社会福祉協議会を通じていきいきサロンへ普及啓発を行う。	○	地域協働課のとりくみの詳細を把握していない

住民に対するアプローチ	<p>《住民にどのようなアプローチをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他 	<p>中心市街地9地区の関係者を招集し、説明会及びグループワークを行う。9地区の区長に対し、個別訪問等し、住民運営の通いの場の必要性等の説明とやるかやらないかの意思確認を行う。</p>	<p>地域協働課と連携し、一緒に地区へ介入し、上記（戦略策定）の資料を使って説明会を行うことができるような方向で検討していく。</p>	○	
通いの場の立ち上げ、充実	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他 	<p>個別訪問時、9地区の中の「職人町」地区の区長が賛同し、職人町住民説明会を開催する。説明会后、参加者が自主的に日程を決め1か月後に立ち上げることになる。</p>	<p>「やりたい」という地区に対し、包括が訪問等を行って説明し、立ち上げ支援を実施する</p>	◎	
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容 	<ul style="list-style-type: none"> ・職人町 1か所 ・参加者数 15名 ・開催頻度 週1回 ・ひらどご当地体操（H26年度作成）、交流会 	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の箇所数 6箇所 ・120名（1箇所あたり20名） ・ひらどご当地体操、交流会 	○	
通いの場を支える体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・重りの3か月間貸出、初回1か月間、3か月後、6か月後、1年後は広域リハと包括で体力測定と体操指導を行う ・自動血圧計による血圧管理とセルフ健康チェック（他者の健康チェック） ・サポーターが現時点では確定しておらず養成していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・重りの3か月間貸出、初回1か月間、3か月後、6か月後、1年後は広域リハと包括で体力測定と体操指導を行う ・自動血圧計による血圧管理とセルフ健康チェック（他者の健康チェック） ・サポーターの養成とサポーター同士の情報交換会（仮称）の実施 	○	サポーターや住民がリスク管理ができるように詳細をつめていく必要がある 傷害保険の加入についての考え方を決めていく
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の活用はしていない ・県アドの謝礼・旅費、貸出用重りの購入 ・重りや自動血圧計、CDデッキ等の基金活用の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいきサロンや老人クラブの既存組織に普及啓発する ・広域リハの謝礼・旅費、インストラクターの謝礼・旅費 	○	

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

モデル事業をとおして、制度の改正、総合事業、これからの介護予防について説明を聞く機会を多く持ったことにより、住民が介護予防の担い手となり、また住民が積極的に健康づくり（介護予防）に取り組む必要があることについて職員間の意思統一が図られたと思われる。モデル地区の住民からは、「集まってしゃべるだけでも楽しい。」、「区長から毎回誘ってもらっているのがんばって参加しています。」等の声が聞かれている。他地区（度島地区と上大垣地区）が見学に来て、度島地区は立ち上げを開始し、上大垣地区は立ち上げ準備をしている状況であり、他地区への波及が少しずつ見られている。1月17日に開始したため、効果測定は未実施である。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	いきいきサロンや老人クラブ等の既存団体や既存会議に対して、住民運営の通いの場を含めた「今後の介護予防の推進」について積極的な普及啓発を実施していない	いきいきサロンや老人クラブ等の既存団体や既存会議に対し、住民運営の通いの場を含めた「今後の介護予防の推進」について普及啓発していく	◎	H27年7月	社会福祉協議会や老人クラブ事務局と協議する	
住民主体のネットワークの形成	サポーターの養成やサポーター同士の情報交換会を実施していない インストラクターの養成やサポーターとの交流会を実施していない	サポーターの養成やサポーター同士の情報交換会、インストラクターの養成やインストラクターとサポーターとの交流会を実施する	◎	①H27年6月～	①広域リハと協議する	
介護予防事業の評価	体力評価や医療費の評価を実施していない	体力評価や医療費の評価を実施する	◎	H27年4月～	広域リハと体力測定。評価を実施していく 国保担当者と協議する	
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制
介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	健康福祉部福祉課		2 ◎				2	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	健康福祉部福祉課		2 ◎				2	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		

②連携体制
モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	地域包括支援センター、社会福祉協議会、地域リハ等関係機関との検討会を開催し、事業内容や戦略の策定を行った。	現在は市主導で、事業を展開しているため、今後どのように役割分担をしていくかが課題。	引き続き連携体制をとる。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	包括、地域リハの保健師、社会福祉士、リハ職と共に、通いの場で実施する体操の作成や、周知方法の検討を行った。	保健師、検診担当課とさらなる連携が必要。	

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

現行の通所介護相当のサービスとは別に、短期集中型の介護予防教室（第1層）及び食事、入浴付きのミニデイ（第2層）を創設し、更に、各地域の歩いて通える公民館・集会所で実施するお元気クラブやサロンの充実（第3層）を図ります。
 要介護状態となる大きな原因の一つである運動機能障がいを予防するために、若年層から高齢者層まで幅広く、ロコモティブシンドローム予防の普及・啓発を行います。
 具体的には、65歳到達者の介護保険証交付式での啓発や、介護予防の場へのリハビリ専門職の派遣を実施していきます。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 →

既存の一次予防教室の開催地区に対する呼びかけ

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		<ul style="list-style-type: none"> 日常生活圏域ニーズ調査の結果、一般高齢者は、「認知機能」「うつ傾向」「運動器の機能」の順に該当者が多かった。また、IADLは、「できるけどしていない」と回答する高齢者が15%以上であった。 地域診断シートに基づき地域資源の整理を行った。 	次年度以降の事業展開のため、今年度実施地区に <ul style="list-style-type: none"> 介護予防事業参加者へのアンケート モデル事業開催地区での座談会を実施する予定。 	○	
戦略策定		<ul style="list-style-type: none"> 県の戦略策定会議にてアドバイザーから助言を受けながら戦略を策定した。既存の一次予防事業開催地区を中心に普及・啓発を行い、新規の通いの場の立ち上げや、既存の介護予防教室の内容の充実を市内3地区で実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度通いの場の立ち上げを行った地区の効果測定を行いながら、他地区へ普及するための戦略策定を行っていく。 関係機関との検討会議を定期的開催予定。 	○	
関係者への働きかけ	«誰にどのような働きかけをしたか» <ul style="list-style-type: none"> 保健所、保健センター リハビリテーション関連団体 社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO 社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター、社会福祉協議会、地区嘱託員、老人会長等地区代表、地区公民館長に対して、働きかけを行った。 具体的には、モデル事業の内容説明、戦略検討、協力要請を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター健診の際、モデル事業で立ち上げた通いの場の参加誘導やサポーターとしての協力依頼を行う。 左の関係者への働きかけも継続する。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体のサロンやボランティア団体への働きかけを今後行っていく予定だが、どのような面で協力の呼びかけを行っていくかが課題。

住民に対するアプローチ	<p>《住民にどのようなアプローチをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> 説明会・講演会等 出前講座 周知・広報 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の介護予防教室を訪問し、市担当者から事業内容の説明と通いの場の立ち上げを呼びかけるプレゼンを行った。 啓発チラシを作成し、介護予防事業委託事業所の協力を得て、各予防教室へ配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> 左の活動を継続。 65歳到達者への介護保険証交付式等で、介護予防事業への協力（参加もしくはサポーターとして）の呼びかけを行う。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 住民の意欲を高める効果的な周知方法の検討が必要。
通いの場の立ち上げ、充実	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> モデルとなる通いの場の立ち上げ 誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか その他 	<p>現時点（2/9）ではモデル教室の立ち上げには至っていないが、3箇所より声が上がっているため、「通いの場を支える体制の構築」にある支援を予定している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規立ち上げ分については同左。 今年度立ち上げ分については、効果測定を行いながら、必要に応じて新しい体操等の紹介を検討。 		
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場の箇所数 参加者数 通いの場で行われている内容 	<ul style="list-style-type: none"> 通いの場の箇所数 3箇所（予定） 参加者数 未実施のため不明 通いの場で行う内容（予定） 介護予防体操、茶話会、輪投げ等レクリエーション 	<p>H27</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規7箇所立ち上げを予定。 それ以降も他地区へ普及。 		<ul style="list-style-type: none"> 他地区への効果的な普及のための戦略策定が必要。
通いの場を支える体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 リスク管理の方法 サポーター・リーダー育成 評価方法 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 講師派遣（市、包括職員等）年数回。 立ち上げ期の体操指導のため、リハ職等専門職の派遣（地域リハより、4回程度） 体力測定（3ヶ月に1回、モデル事業実施前、実施後の動画を作成） 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的には同左。モデル事業実施地区の状況を見ながら修正していく。 		
その他	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 予算の確保 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の一次予防教室の開催地区に対して、モデル事業の説明、実施呼びかけを行った。 			

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

・市担当として、住民が自主的に介護予防の通いの場を運営していけるのか、住民の意識や実現可能性について、不安を感じていた。しかし、各地区を訪問し、地区住民と意見交換を行う中で、既住民の介護予防への意識の高さを感じることができた。今後、通いの場のキーパーソンになりうる住民やボランティアの発掘につながった。

・社会福祉協議会、地域包括支援センター等協力機関と検討しながら事業を進めたことで、今後の介護予防事業に対する意志の共有を行うことができた。

・モデル事業の啓発を行った際は、地区住民からも「本当にできるのか」「自治会長等に負担がかかるのでは」といった消極的な意見も聞かれたが、最終的には、「とにかくはじめてみよう」と手を挙げる地区もあった。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	市が実施する介護予防教室が、ある程度市内全域に普及しているため、住民のなかには「介護予防は、市が実施するもの」という意識がまだ強い。徐々に自発的な活動に移行できるよう普及・啓発を行いたい。	今回のモデル事業の成果をもとに、住民主体の介護予防の場を拡大していく。	◎	H27より	市、包括、社協、地域リハ、住民ボランティア	・他地区への効果的な普及のための戦略策定が必要。
住民主体のネットワークの形成	住民ボランティア同士の意見交換やさらなる連携強化が必要。	現在活動しているボランティアへの研修時にボランティア同士の意見交換の時間を設けたり、個々に活動しているボランティア団体を集めた協議会の開催を予定。	○			
介護予防事業の評価		現在、コンサルによる体力測定等の分析をもとに、関係機関を集めて、評価会議を行っており、今回のモデル事業の効果測定も含めて、継続する。	○		市、包括、社協、介護予防事業委託事業所、地域リハ	
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名

モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	健康福祉部 高齢介護課		1 ◎				1	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	健康福祉部 高齢介護課	立ち上げ支援、内容協議等	2 ◎				2	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	社会福祉協議会と地域包括支援センターにおいて通いの場の立ち上げ支援を行った。	今後通いの場が定着していく中で買い物支援や健康づくり支援など更に多くの関係機関が関わる必要がある。	社協の予防支援チーム（介護予防事業担当専門職）が事業導入時から関わることで運動支援に加えサポーターの養成も図る。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	事務職…動機づけ支援や開始時の調整、関係機関協議の場の提供 地域包括支援センターの保健師…日々の運動や体力測定への支援 地域リハビリテーション広域支援センターの専門職（PT）…運動時の注意点や正しい運動方法、痛みの管理等についての指導	地域ごとに事業への理解度や運動の習熟度が異なり、事業開始時から地域主導での開催までの事務職及び専門職の支援回数等について検討が必要である。	正しい運動方法の支援だけでなく、新たなメニューの提案なども行っていく。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

高齢者保健福祉の基本であるという考えに基づき、高齢者の健康づくりや生きがいつくり、生活支援等の介護予防をさらに積極的に推進し、高齢者の自立生活を支えます。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に関する情報の整理 ・宇城市内における地区サロン開催状況の把握 ・地域でのインフォーマルサービスの整理、把握 ・行政、包括、社協担当者が把握している地域の課題の抽出 			
戦略策定		<ul style="list-style-type: none"> ・地区の代表者及びサロン参加者のやる気を引き出す戦略の協議 ・事業開始後の関わり方に関する戦略協議 ・事業開始前と後の体力測定による効果検証 ・通いの場充実の検討 	平成26年度中は地区へ直接声掛けをすることでモデルとなる地区に手を挙げていただいたが、平成27年度以降は実施地区の成果をPRすることで対象地区を増やしていく。	○	
関係者への働きかけ	<<誰にどのような働きかけをしたか>> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション広域支援センターに通いの場立ち上げ時の運動指導や運動時の注意点を指導していただいた。 ・社協が養成している介護予防サポーター（ボランティア）に各地区での指導に入るフォローアップ指導を行っている。 	平成26年度と同様		
住民に対するアプローチ	<<住民にどのようなアプローチをしたか>> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始当初、数カ所の地区代表者（サロン代表者）に事業の概要等を説明。 ・参加の意思を示された地区サロン参加者に事業や運動内容のプレゼンテーションを行い、実際にどのようなものか試す機会を設けた。 	モデル事業での実績や効果、住民の声を区長会議や民生・児童委員会議で報告し、PRを行う。興味を持たれた地区には適宜説明に向かい、実施地区を増やしていく。	○	市や社協の広報などで事業を取り上げるなど住民への周知を行わなければいけない。効果的なプレゼンによりやる気を引き出す技術も必要。

通いの場の立ち上げ、充実	<<どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか>> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他	既存の月1回の運動、レク、食事つきの福祉会サロンに加え、週1回の体操を主とした通いの場を追加して実施。市、社協、包括保健師、地域リハが共同で下記の立ち上げ支援を行った。 ・通いの場開始時と後に体力測定を行い、事業の評価を行った。 ・地域リハの理学（作業）療法士による正しい運動の仕方などの支援を行った。	26年度と同様		開催箇所数が増えるにつれ、開始時の立ち上げ支援等人員をさらに配置する必要がある。
	<<通いの場の実施状況>> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容	・2月9日時点で3か所（松橋町古保山地区、不知火町長崎地区、小川町新町地区） ・3月中に4か所目を開始予定 ・参加者：15人～20人前後 ・開催頻度：3か所とも週1回 ・内容：健康チェック、準備運動、いきいき百歳体操の後、輪投げやターゲットゴルフ、お茶会など地区ごとに自由活動	平成27年度中に新たに10か所の開始を目標に設置を支援する。		
通いの場を支える体制の構築	・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他	・運動の支援は原則3か月までとする。 ・地域リハ及び社協専門職が定期的に正しい体操の仕方、痛みのコントロールなど支援を行う。 ・サポーターは社協が管理する介護予防サポーターに加え、地区でのお手伝いの方がサポートしている。 ・運動の効果測定するため、社協が行う地域巡回型介護予防教室の中で3か月に1回体力測定を行い、運動前後の動画を撮影しPRに活用	今後は、実施地区の中から活動を支援するサポーターを養成し、継続的に活動ができるよう同圏域内で活動できるサポーターの数を増やしていく。	◎	通いの場を広げる上で、職員のサポートを地区へと移していくタイミング、どれくらいの頻度で支援を行うかの見極めが必要。
その他	・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他				

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

介護予防事業を行う上で、地域の中で歩いて行ける距離の住民主体の通いの場を整備することは、市としての大きな課題であった。社会福祉協議会が管轄している月1回のサロン活動はその主となるもので、100箇所以上あるサロンを週1回の通いの場として定着することを宇城市及び社協の中でも共通目的として共有することができた。
 また、地域に声をかけ支援をする中で、地域住民の自分たちの健康や体力等に対する興味、関心が非常に高いことが分かった。その意識を支援することで、自分達で場を盛り上げていくという機運が高まった大きな転機であったと思われる。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。
 ※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業を進める上で、巡回型の介護予防健診により健康講話や体力測定等を行ってきたが、介護予防の意識を広く伝えるにはまだ至らず、サポーターなどの支援をしていただける人の数が増えない 	<ul style="list-style-type: none"> 65歳到達の高齢者節目講話や地区サロンにおいて予防事業の支援を行えるサポーターの養成や自らの地区で活動できる地区活動の主となる人材を発掘する 	◎	27年度中		
住民主体のネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 地区福祉会など住民主体の団体においては、サロン活動など機能している部分と、地区でのボランティア育成など不足している部分がはっきりしている 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防サポーターの集まる機会を増やし支える人同士の連携を図る モデル事業実施地区間での交流など地区同士のネットワークの構築 	○	27年度中		
介護予防事業の評価	<ul style="list-style-type: none"> 年に1回介護予防サービス事業評価会議を行い市内での予防事業の成果や地域別特徴等を検証しているが、結果を基に地域にフィードバックする機能が弱い 	<ul style="list-style-type: none"> 評価会議を基に地域別の課題を整理しその課題や特徴を基に地域診断や事業の開始に役立てていく 	◎	27年度中		
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名

熊本県

モデル市町村名 錦町

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他	
介護 予防 事業	健康保険課		3 ◎	1			4
							0
							0
							0
モ デ ル 事 業	健康保険課		3 ◎	0			3
							0
							0
							0

←主担当に◎を選択してください。

←主担当に◎を選択してください。

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	地域包括支援センター・社協・地域リハと連携し、事業の検討及び実施を行った	保健センターが別棟に配置され、保健師との連携がとれていないのが現状。健康増進事業との一体的な事業展開をしていく上で保健師との連携が課題	保健センターとの連携を強化し、併せて担当課以外の課との連携も検討
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	実施メンバーの職種は、事務職・リハ職・社会福祉士・認知症地域支援推進員・看護師で構成	上段のとおり、保健師との連携が課題	保健師をメンバーに加え、健康増進と介護予防を一体的に推進する

③第6期介護保険事業計画

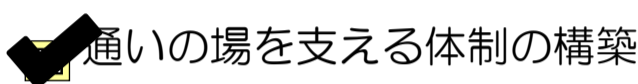
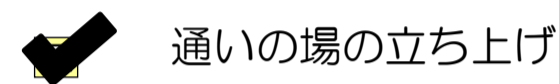
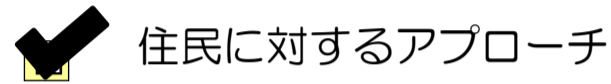
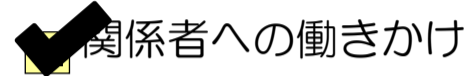
第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

要支援者等の状態に応じた切れ目のない介護予防の体制づくりと、誰でも参加できる住民主体の介護予防活動を地域に展開し、住民同士のつながりを構築することで支援を要するものを把握できる通いの場を拡大していくよう推進します。
 日常生活上の支援が必要な高齢者が、地域で安心して在宅生活を継続していくために必要となる多様な生活支援等サービスを整備するため、町が中心となって事業主体の支援・協働体制の充実・強化を進めます。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。



②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		<ul style="list-style-type: none"> 高齢者に関する既存データの整理 現行事業の実態把握 地域資源の整理（人・組織・場所・移動手段） 行政課題の整理（それぞれの担当が抱える課題の抽出） 	継続的なデータの整理。	○	
戦略策定		<ul style="list-style-type: none"> 住民のやる気を引き出すための戦略の検討 実働時の行政支援の内容検討 3ヶ年計画で通いの場を充実していくための目標値設定 	年度ごとに事業の評価・検討を実施し、課題解決・事業拡充を図る。	○	職員の異動があっても効果的な事業が継続できるように、組織内で情報共有が必要
関係者への働きかけ	≪誰にどのような働きかけをしたか≫ ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会に協力を依頼し、共同での事業実施（連携促進） 地域リハへ、通いの場での運動指導時に協力・助言等を要請。 	保健センターへも協力を依頼し、リスク管理体制の強化を図る。 ボランティアポイント制度の登録員を活用し、ボランティアでの運動指導の実施を検討。	◎	保健師の理解が得られるかが課題。

住民に対するアプローチ	<p>《住民にどのようなアプローチをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・町が実施する老人クラブを対象とした介護予防健診時に、PP資料での対話式プレゼンテーションを実施。 ・地域で実施する地域の縁がわ事業に参加し、同様の説明を実施。 ・広報誌で事業の趣旨と活動の様子を掲載 	<p>モデル地区で実施した簡易測定の前編動画を活用し、より身近な地域住民の効果動画で視覚的に訴える。</p>	◎	住民のやる気を引き出せるような資料作成とプレゼン能力が必要
通いの場の立ち上げ、充実	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が関わった職種、どのように支援内容、どれくらい支援回数立ち上げ支援したのか ・その他 	<p>包括職員・社協・地域リハが連携し下記のとおり事業実施</p> <p>【支援内容】</p> <p>(包括)実施前後に簡易測定を行い事業の評価</p> <p>社協での運動指導実施(1ヶ月間)</p> <p>地域リハ職員派遣(協力・助言)</p> <p>行政による運動時の用具無償提供</p>	<p>運動指導については、ボランティアを活用し完全住民運営型の体制を整備する。</p> <p>行政としては、評価事業及び立ち上げ時の費用支援を行う。</p>	◎	最終的には行政支援について財政面の支援のみでの運用を理想としているが、ボランティアでの指導がどこまで普及するかが課題。
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容 	<p>1箇所での実施で、平均10名程度参加。</p> <p>地域の縁がわ事業で事業実施前にもさまざまな取り組みをされていたこともあり、グランドゴルフとお茶会の合間に運動を盛り込んだ。</p>	<p>実施箇所については、年間5ヶ所を目標に実施予定。内容については、地域の実情に応じて既存の活動に運動を組み込む形で運営。</p>	◎	第6期期間中の全地区での完全実施を行うには、全地区への支援・フォローを考えるとマンパワー不足が課題。
通いの場を支える体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・運動指導は1ヶ月(4回程度の実地支援) ・運動実施時の用具は町が提供 ・緊急時の連絡先は地域包括支援センター ・評価は町が実施(実施前後の簡易測定を実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・運動指導は1ヶ月(4回程度の実地支援) ・運動実施時の用具は町が提供 ・緊急時の連絡先は地域包括支援センター ・評価は町が実施(実施前後の簡易測定を実施) ・ボランティア(サポーター)養成を検討 	○	実際に4回程度の実地支援で、その後自主運営が可能かどうか課題
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他 		<p>地域サロン等の活動状況の整理を行い、社協等と連携し住民主体の通いの場の拡充を図る。</p> <p>予算については、社協委託も視野に入れて、地域支援事業で予算化する。</p>	○	社協委託については、社協のマンパワー不足の問題もあるため、今後も検討が必要。

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果(職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など)

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

モデルサロンが1カ所立ち上がったばかりで目に見えた効果は出ていないが、職員間でも当事業の重要性を再認識でき、住民の意識も、住民へのプレゼンを実施した際には是非やってみたいという声をいくつか聞く事ができ、今まで行政からの働きかけにほとんど反応がなかったことを考えると非常に収穫の多いものだった。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	老人クラブを主体に普及啓発活動を実施しているが、老人クラブの組織加入率が低迷しており、高齢者全体への啓発がなされていない。	通いの場の拡充に向けた住民向けのブレゼン実施により、地域全体への啓発を図る。				
住民主体のネットワークの形成	団体個々のネットワークは確立しているが、各種団体の横のネットワークが不十分。	地域ケア会議の実施により各種団体が情報交換できる場を提供し、ネットワークの構築に向けた検討を行う。	○	27年度中		
介護予防事業の評価	委託による介護予防事業については評価できているが、町が直接実施する事業については、参加人数及び実態把握は実施しているものの、評価までには至っていない。	評価項目の設定を行い、定期的な評価を実施する。	○	27年度中		
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名

モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	介護保険課		1	2 ◎		1	4	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	介護保険課			2 ◎		1	3	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターへの情報提供、研修会参加の依頼。 地域包括支援センターと連携し、地域住民主体で行う介護予防教室開催への動機付け及び住民説明会並びに教室の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> マンパワーや予算的などところで他課との協議が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度はモデル的に実施したため、来年度以降、自治公民館長会や民生児童委員の会議を利用し、全地域において説明会を行う。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎県理学療法士会や作業療法士会へ研修会参加の依頼、サポーター養成講座の講師依頼。 当市教育委員会が担当するスポーツ推進委員へ研修会参加案内。 	<ul style="list-style-type: none"> マンパワーや予算的などところで他課との協議が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員に体操指導を行ってもらえるよう協議する。 錘の製作を福祉作業所に依頼できないか協議する。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

高齢者が自立し安心して生活できるよう、地域で支援するボランティアを積極的に養成していくこと、地域の高齢者が年齢や身体状態等で分け隔てなく通える「こけないからづくり講座」を普及啓発する。新しい事業への移行が円滑に進むよう、本市に適したサービス類型を創出していくこととしている。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。



地域診断



戦略策定



関係者への働きかけ



住民に対するアプローチ



通いの場の立ち上げ



通いの場を支える体制の構築



その他 →

予算等

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		<ul style="list-style-type: none"> 高齢化率、介護認定率、人口動態、給付費等のデータ収集、住民説明会での活用。 中学校区が15地区ある。2、3地区を受け持つ地域包括支援センターが7箇所ある。地区ごとに高齢化率、認定率などのデータや自治公民館単位での加入率、地域資源等の実態把握を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 見える化システムを活用 介護予防の必要性を解くために、給付費や保険料など、住民に直接的に関するデータを情報提供していく。 	○	地域間の格差が大きく(高齢化率10%台から50%台など)、また地域の社会資源や人材などの実態も様々である。
戦略策定		<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターと連携し、住民説明会や週1回以上の通いの場を実施。 企画当初は、モデル事業であったこともあり、市内5箇所に立ち上げる目標としたが、現在15箇所実施。今年度末までに11箇所で住民説明会予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 27年度は58箇所を新たに立ち上げ、28年度は55箇所立ち上げ予定。 市内303自治公民館のうち、約40%の自治公民館で週1回以上の通いの場が実施できるように支援していく予定。 	◎	通いの場を自治公民館単位としているが、距離的な問題・身体の状態等によっては、困難な場合もあるため、地域の実情や身体状態により、実施形態を検討する必要がある。
関係者への働きかけ	«誰にどのような働きかけをしたか» <ul style="list-style-type: none"> 保健所、保健センター リハビリテーション関連団体 社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO 社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎県理学療法士会や作業療法士会、民生委員、高齢者クラブ、スポーツ推進委員に対し、広域アドバイザーによる現地支援での研修会参加を依頼。 サポーター養成時に理学療法士会から講師派遣の協力が得られた。 一部の自治公民館長会で説明会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 理学療法士会や作業療法士会へサポーター養成や評価などについて、継続して協力が得られるよう依頼予定。 スポーツ推進委員が自治公民館で体操指導ができるよう協議予定。 自治公民館長会、民生児童委員協議会で地域づくりや介護予防の必要性を説明予定。 	◎	地域づくりの重要性は、理解していただけていると思うが、地域の温度差がある。今後、行政、包括支援センターの役割として、関係者への動機付け支援が重要となる。
住民に対するアプローチ	«住民にどのようなアプローチをしたか» <ul style="list-style-type: none"> 説明会・講演会等 出前講座 周知・広報 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 10/31に広域アドバイザーによる現地支援で、住民への研修会を実施。その後希望のあった自治公民館に出向き、住民説明会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 27年度は、15地区で開催される自治公民館長会や民生児童委員協議会で説明を行う予定。その後、小単位の自治公民館での住民説明会を実施。 26年度から開始している団体のフォローやサポーター研修を実施予定。 メディアを活用した広報活動 	◎	

通いの場の立ち上げ、充実	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> モデルとなる通いの場の立ち上げ 誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか その他 	<ul style="list-style-type: none"> 市や地域包括支援センターの保健師が自治公民館長や民生委員に地域づくり・介護予防の重要性を説明し、理解の得られた自治公民館で、住民説明会を実施(チラシは館長名で発信)。当日はスタッフ説明後、住民同士のみで、講座を実施するか否か話し合ってもらった。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域での住民説明会が開催できるよう、動機付けを行っていく。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 新しい総合事業への移行がスムーズにいくよう、検討が必要。
通いの場の実施状況	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場の箇所数 参加者数 通いの場で行われている内容 	<ul style="list-style-type: none"> 2/6現在、15自治公民館で実施。3月末までに住民説明会予定は11自治公民館。 参加者数は1自治公民館あたり10~40名程度。 岡山県津山市をモデルにした「こけないからだづくり体操」は必須。体操後の取り組みは、各実施団体による。(例:風船バレーやお茶飲み、歌など。) 	<ul style="list-style-type: none"> 継続性が重要になってくると思われるため、地域包括支援センターと連携し、フォローを行う。 	◎	
通いの場を支える体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 リスク管理の方法 サポーター・リーダー育成 評価方法 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 説明会時などに共通ルール(必要物品の準備や体調管理は自己管理であることなど)を説明し、承知された方が参加。 広域アドバイザーによる現地支援(10/31)と市の状況説明、実技指導をサポーター養成とした。 評価については県アドバイザーの助言をいただく予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価や効果を住民に情報提供する。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 評価方法を明確にし、PDCAサイクルがうまくいくようにする必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 予算の確保 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 一般健康教育の中で実施しているポピュレーションアプローチの教室や一次・二次予防事業対象者に対して行っている通所型介護予防教室の受け皿として、通いの場「こけないからだづくり講座」を活用。 健康教育事業の予算を活用した。 	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業で、通いの場が目標より多く立ち上がったこともあり、継続して予算確保ができるようにしたい。 	○	

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果(職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など)

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

- 通いの場の内容を何にするか迷った経緯があった(「ご当地(方言)ラジオ体操」が製作される年でもあったため、それにするのか...)。しかし、7/24に開催された宮崎県主催の「地域包括支援センター・介護予防事業担当者会議・地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業に係る研修会」で、広域アドバイザーによる講義を受け、包括支援センターと市が同じツールで取り組むことを判断できたことは、大変良かった。
- 住民説明会で市の介護保険の現状等を伝える際に、給付費の伸びなどを提示したが、住民の方から、「もっと知らせた方がいい」、「介護予防は自分のこと」などの声が聴かれた。
- 体操実施には椅子やCDデッキや血圧計など、備品が必要であるが、自治公民館には備品がないところもあった。しかしながら、歌詞の模造紙を貼る道具や錘を手作りするところもあるなど、住民パワーで揃えられていた。
- 10/31の広域アドバイザーによる現地支援での講演会は、300名近い参加があり、感想の中に、「自分でできることはなるべく自分でしたい」、「住民主体で実施する公民館が増えるのではと思った」、「介護保険の使いみちを見直す必要がある」などに関する意識の変化があった。
- 通いの場では、開始から3か月が経つ団体が2箇所あり、「膝の痛みが軽くなった」、「週一回みんなと集まれることが楽しい」などの声が聴かれている。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	住民主体の通いの場を立ち上げていくと同時に、他事業との絡みを明確にする必要がある。	新しい総合事業への移行がスムーズに行くように、庁内の関係各課と協議していく。	○	早急に	課内及び他課との連携、及び他機関等との連携を行っていく。	
住民主体のネットワークの形成						
介護予防事業の評価	現在、当市の介護予防事業には、3つの教室があり、評価が思うようにできていない現状がある。評価の指標を作成し、年度末までに評価できるようにする必要がある。	評価指標を作成し、評価を行う。	○	できるだけ早急に		
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名

宮崎県

モデル市町村名

小林市

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他	
介護 予防 事業	長寿介護課		6 ◎			6	←主担当に◎を選択してください。
						0	
						0	
						0	
モ デ ル 事 業	長寿介護課		6 ◎			6	←主担当に◎を選択してください。
						0	
						0	
						0	

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	<ul style="list-style-type: none"> 長寿介護課以外の課 地域包括支援センター 社会福祉協議会 	日頃の業務に追われ、他課とのつながりが薄れている。介護予防は、担当課だけの問題ではなく小林市全体の問題として連携していく必要がある。	調整会議の実施
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、地域包括支援センター職員 運動指導士 その他 	介護予防の推進にあたり、専門職不足は否めない。他課の保健師や民間のリハ職の協力も必要になってくるのではないかな。	

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

介護予防事業は「介護予防・日常生活支援総合事業」として、介護予防給付の一部（訪問介護、通所介護）を取り込み、さらに専門職によるリハビリ・栄養改善・口腔ケア等のほか、NPO法人や民間事業者、住民ボランティア等による生活支援サービスの提供や、住民主体の運動・交流の場の提供等の多様な担い手による多様なサービスを提供することにより、要支援者の能力を最大限活かしつつ、多様なニーズに対して広がりのあるサービスの提供や、高齢者の在宅生活の安心の確保、住民主体によるサービスの利用拡充と、重度化予防の推進による費用の効率化を図る。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

- 地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断					
戦略策定		<ul style="list-style-type: none"> 長寿介護課と地域包括支援センターにて協議し、ビジョン1とビジョン2について検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度検討した戦略策定に基づき、最終目標である「通いの場を小林市全体へ普及」が実現できるよう、関係機関と連携を図る。 	◎	
関係者への働きかけ	«誰にどのような働きかけをしたか» <ul style="list-style-type: none"> 保健所、保健センター リハビリテーション関連団体 社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO 社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 長寿介護課、健康推進課、ほけん課、社会教育課 地域包括支援センター 社会福祉協議会 在宅介護支援センター NPO法人 民生委員、区長、老人クラブ会長 介護予防推進員、さざんかの会、サロンリーダー スポーツ推進員 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度、これからの介護予防事業について研修会を行ったが、一度で完了ということではなく引き続き丁寧に説明会等を行い、理解を深めてもらう。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 各機関に連携が必要であることを、どのように理解してもらうのか。 これからは住民が主体で通いの場を普及してもらうことの理解。

住民に対するアプローチ	<<住民にどのようなアプローチをしたか>> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	・サポーター等向け研修（NPO法人、民生委員、区長、老人クラブ会長、介護予防推進員、さざんかの会、サロンリーダー、スポーツ推進員）	・広報市やホームページなどでもアプローチを行う。 ・出前講座等で、介護予防の重要性について伝えていく。	○	理解しやすく興味の惹く内容の資料作り
通いの場の立ち上げ、充実	<<どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか>> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他	・通いの場となる、モデル地区の募集	・小林地区、野尻地区にそれぞれ1つモデル地区を配置 ・貯筋ステーションの充実	◎	鹿屋体育大学の協力と調整
	<<通いの場の実施状況>> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容	・今年度は、説明会を行い募集のみ実施	・モデル地区へ説明会	◎	どこまでサポートしていくのかルールを決める。
通いの場を支える体制の構築	・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他		・リーダー向けの貯筋運動指導者講習会 ・貯筋運動指導者マニュアルの整備	◎	地域包括支援センターと連携して整備していく。
その他	・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他				

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

・小林市では、まず長寿介護課や関係課の職員、地域包括支援センターなどの関係機関の職員へ、「これからの介護予防事業」について研修を行った。広域アドバイザーの講義は、まず職員の意識向上へ繋がったと思われる。また、これから通いの場のサポーターとなる住民への研修会においては、介護予防の必要性やサポーターとして協力したいとの声が上がった。
 ・通いの場の立ち上げについては、今年度モデル地区を選定し、来年度よりスタートする予定である。モデル地区を進めるにあたり、サポーターの養成やマニュアル整備も早急に必要である。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 関係課へ更に介護予防の必要性の周知 住民への介護予防の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関等の調整 モデル地区の実施 通いの場の開始（貯筋ステーション） 	◎	H27.5	長寿介護課、地域包括支援センター	サポーターの養成
住民主体のネットワークの形成	組織上は、住民全体のネットワークが形成されているが、連絡体制が主であり、必ずしも地域づくり（介護予防）につながっていない。	地域支援事業の拡大に併せ、地域主体による介護予防のための基盤整備を行う。	○	H27.4	長寿介護課、地域包括支援センター	住民への周知、理解
介護予防事業の評価	CAサイクルが必ずしも適正に実施できていない点がある。	総合事業への移行（H29）もあり、介護予防事業全体に評価も含め見直す（H27.28）。	◎	H27.4	長寿介護課、地域包括支援センター	実施事業者、利用者への周知
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制
介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	長寿介護課		1	2 ◎			3	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	長寿介護課		1	2 ◎			3	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		

②連携体制
モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	市民協働課：自治会長等への働きかけ 課:予算化 健康保険課・統計率調べ 介護支援センター：対象者把握	直営であり、事業展開には問題ない、庁舎内での他の課との連携が不十分	
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	事務職、保健師	人材不足・予算不足で住民の希望する開始日程に対応できなかった	リハ職の雇用・錘の予算化

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

今後の展開として、元気な高齢者～虚弱な高齢者までが一緒になって参加できる「いきいき百歳体操」を取り入れた住民主体の通いの場を、住民が歩いて通える範囲に創出していくことを重点に置く。これまでの元気はつらつクラブは参加者が体力に合わせて自由に選択できる事業の一つとして拠点となる会場で実施していく。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

- 地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断	人口の推移・高齢化・介護認定・介護受給費・各種検診受診率	分析 	通いの場ごとの地域診断を試みる	○	
戦略策定	まず地域のリーダー的存在の人に対しての働きかけ	地域のリーダー的存在に対して文書や電話で直接講演会の案内を行い、まず、ここから理解者を増やすリーダー。通いの場で支援するボランティア養成	全住民対象の講演会に併せて、26年度から取り組んでいる地区の報告を行う。他の地区の取り組みを見てもらうことで、わが地区でもという意識付けを行う。	◎	
関係者への働きかけ	《誰にどのような働きかけをしたか》 ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	自治会長、民生委員高齢者クラブに講演会のよびかけ（一般向け）リハ等の通所事業所、庁内の課長、在宅支援センターには専門職向けの講演会開催。	講演会への案内、h26年度の取り組み評価を発表	◎	
住民に対するアプローチ	《住民にどのようなアプローチをしたか》 ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	講演会 2会場 出前講座にて内容の説明会	広報にて26年度の通いの場の特集を組む	◎	

通いの場の立ち上げ、充実	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> モデルとなる通いの場の立ち上げ 誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか その他 	<p>モデル的箇所 中学校区4のうち平成26年度は2地区で開催 対象者は2次予防対象者等に通知よびかけた。 期間：12週（12回） 時間：2時間程度 内容：百歳体操・健康講話（疾病、栄養、予防等）レク的なゲーム等 関わった職種：事務・保健師・栄養士・理学療法士 地域の通い場 開始前の説明会1回、開始が決定してから4回（4週）市より支援 支援者は事務職・保健師3ヵ月後に体力測定を行う、その後は6ヵ月後。派遣申請がある場合は対応する</p>	残り2地区のモデル的教室の開催 内容的には26年度と同様		人員不足 予算不足 錘の作成
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場の箇所数 参加者数 通いの場で行われている内容 	<p>通いの場の箇所数：6箇所（平成27年3月中にあと4ヶ所は開始予定） 参加者数：1会場10名から20名 内容：百歳体操、軽体操、談話、お茶のみ</p>	手上げ式で申込みのあったところから開始していく		
通いの場を支える体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 リスク管理の方法 サポーター・リーダー育成 評価方法 その他 	<p>5名以上で支援開始する。 会場、椅子、テレビ、ビデオデッキは自治会が用意する。 世話人を自治会でお願いしてもらう。 錘・DVDは貸与 リスク管理：体調チェック表と血圧測定を行う サポーター養成講座への参加を促す、 教室開始2回目に体力測定を行い3ヵ月後に再測定評価。（モデル地区は写真の撮影も行い比較）</p>	26年度同様		
その他	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 予算の確保 その他 	<p>錘は福祉作業所で作成してもらうようにしている 今年度思ったより希望するところが多く、錘の予算が不足した。</p>			

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

参加者の声：杖が要らなくなった。買い物に行って牛乳1リットルをもてるようになった。病院のリハビリ、整体に行く回数が減った。外に出るようになった。みんなと話をするのが楽しい。みんなが元気になっていくのを見るのがうれしい。ひざの痛みが軽くなった。続けて生きたい気持ちになった。など。参加者が他の会などで効果があると話してくれて口コミで広がりつつある。
 職員の意識の変化：住民の力を信じること、どうにかしてくれる力を持っている人が住民の中にいる
 体力測定表添付

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	関心の高い地区とそうでない地区との差がある。役員の入れ替えで先にすすまない地域がある。啓発も不十分ではある。	全地域に通いの場を作ることで波及効果がある。	◎	年間を通して	長寿介護課 在宅介護支援センター 社会福祉協議会	
住民主体のネットワークの形成	地域での単発的な活動である。他の地域との意見交換交流はない。交流することで、励みや参考になり、また、支援者の発掘にもつなげられるのではないか	百歳体操を行っているところの交流会	◎	年1回程度		関心のない地域に対して、住民が自主的に取る組もうとするような働きかけ。
介護予防事業の評価	市全体の地区診断ではなく、地域ごとのデータも収集し分析する。比較することで効果を見ることが出来る。	26年度に開始した通いの場の地区診断を行う	○	年間を通して	長寿介護課	
その他	錘の作成供給の安定					

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 鹿児島県 モデル市町村名 日置市

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
 主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	日置市役所介護保険課 (日置市地域包括支援センター：直営)	一次予防事業（認知症予防教室） 二次予防事業		1 ◎		2	3	←主担当に◎を選択してください。 (4生活圏域に1名ずつ)
	日置市役所健康保険課	一次予防事業（健康体操等）		4		4		
						0		
モ デ ル 事 業	日置市役所介護保険課 (日置市地域包括支援センター：直営)		1	1 ◎		2	2	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉課、地域づくり課、主担当課で市の介護予防事業推進の方向性について検討会を実施 モデル事業推進に向け、目的を共有 	<ul style="list-style-type: none"> 担当課外とも「住民主体の介護予防事業の展開」について共通認識が持てるか モデル事業拡大に向け、担当課外の実施する健康づくり・地域づくり事業と統合したしくみ作りが必要。(本市は地域づくり課よりH27～H29地区館に向け地区活性化交付金を支給予定。予算運用も検討が必要) 	<ul style="list-style-type: none"> 担当課外と事業の実施状況を共有する機会をもつ 予算については、運用について協議する
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 事業推進は専門だけでなく事務職を配置し、業務分担 主担当課内では毎回事業報告し、実施状況を共有 広域リハスタッフにも教室を見学してもらい、事業内容共有 	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業拡大に向け、運営スタッフの確保が必要。 市としては専門スタッフとも連携を図り、教室を展開したいと考えているが、リハスタッフの教室への介入方法については市でも検討が出来ていないため、今後協議する必要あり。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業拡大に向けた、運営スタッフの調整をする 広域リハ担当者と役割を協議する

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

高齢者が生きがいを持って自立した暮らしが出来、また出来る限り健康を維持し介護を必要とする状態とならないよう、市民が参加しやすい介護予防の体制づくり等、日常的に継続的な健康づくりや介護予防の取組みを強化する必要がある。そのため、介護予防の普及啓発や介護予防事業を通じた行政からのアプローチだけでなく、高齢者自身が自らの健康を自ら維持するという意識を持って、日頃から予防の取り組みが出来るよう、身近な集会所等に住民主体の通いの場をつくるなど、介護予防に資する環境の整備に努め、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らしていけるよう支援していく。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

- 地域診断
 戦略策定
 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ
 通いの場の立ち上げ
 通いの場を支える体制の構築
 その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業ワークシートの活用 ・既存データの整理 ・地域資源の整理(自治会や民生委員等へ活動状況の聞き取り) ・行政課題の整理	・既存データ再確認 ・社会資源把握調査	○	
戦略策定		地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業ワークシート(戦略策定)の活用 ・モデル事業の展開方法について検討 ・連携スタッフや住民主体を引き出す方法検討 等	・左記ワークシートを再確認し、担当課内で、今後の展開を検討、随時計画修正、追加する。	◎	
関係者への働きかけ	≪誰にどのような働きかけをしたか≫ ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育(生涯学習や生涯スポーツ等)関係団体 ・その他	・主担当課(介護保険課)、地域づくり課、健康保険課と市の介護予防事業について検討会を実施。また住民説明会、実技指導会の参加を依頼。意思統一を図る。 ・自治会長、地区館長へモデル事業の周知。地区館の集会等、地域からの要望により、職員が地域に出向き事業説明。 ・モデル事業開始後は、地区館長など住民説明会出席者へ、事業日程を案内。見学も受入れる。	・健康づくり関係課との共有 ・介護予防モデル事業実施(拡大)について、地区館や住民の集会の場に出向き周知。実施希望自治会を募集。 ・インストラクター登録者ならびに運動普及推進員へ平成26年度モデル事業実施報告会を実施。「住民主体の介護予防」拡大に向け、目的の共通認識を図る。インストラクター未登録運動普及推進員へは、再度登録の意向確認をする。	◎	・「住民主体の介護予防」について健康づくり、介護予防、地域づくりを担う関係者や住民で目的の共通認識が必要
住民に対するアプローチ	≪住民にどのようなアプローチをしたか≫ ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	・モデル地域住民：事業説明と健康講話実施 ・モデル地域住民、運動普及推進員、地区館へ住民説明会(国対バザール講話)を案内。自主参加を募る ・運動普及推進員へ実技指導会(国対バザール)による指導案内。モデル事業のインストラクターへ自主登録してもらう。	・地域からの要望に合わせ、随時住民説明会実施 ・モデル教室実施中の見学を受け入れ、住民主体の運営のイメージを持ってもらう。	○	・住民同士で支え合う必要性や市の現状、モデル事業の目的など、出来る限り多くの住民へ周知が必要。 ・住民の自主性を高める説明の工夫が必要。

<p>通いの場の立ち上げ、充実</p>	<p>「どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか」</p> <ul style="list-style-type: none"> モデルとなる通いの場の立ち上げ 誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか その他 	<p>①行政が選択した地区の自治会長会でモデル事業について説明（担当課課長、参事、係長、担当保健師出席）。参加を希望する自治会から後日連絡をもらい、モデル事業地域を決定。</p> <p>②モデル地域住民へ、保健師が事業説明(健康教育も兼ねて)を実施し、意向確認。モデル地域最終決定。</p> <p>③住民説明会(国ドバイ-講話)について、モデル地域自治会長へ案内。※教室参加者の募集案内や住民説明会の案内はモデル地域自治会長が実施。</p> <p>④住民説明会実施。</p> <p>⑤モデル事業開始</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は8自治会拡大予定。ただし予定よりも多くの希望があった場合も、出来る限り実施出来るよう調整する。 介護予防インストラクター-育成研修 	◎	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業拡大に備えた、担当課のスタッフ調整、事前計画が大事。
	<p>「通いの場の実施状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場の箇所数 参加者数 通いの場で行われている内容 	<ul style="list-style-type: none"> 通いの場：1か所 参加登録数：21名 実施内容：おもいを使った筋力体操(こけないからだ体操) 脳トレ 	<ul style="list-style-type: none"> 通いの場：目標8自治会拡大予定 内容はH26年度同様 	◎	
<p>通いの場を支える体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 リスク管理の方法 サポーター・リーダー育成 評価方法 その他 	<p>ルール</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル事業期間は前後の体力測定と毎週1回ずつ12回の合計14回。 平成26年度スタッフ支援をするのはモデル地域1か所のみ。担当課職員とインストラクター-登録者で運営。ただし、スタッフ介入は7月1日通第5回目まで、それ以降は最終評価の体力測定まで自主運営を促す。 平成26年度は、進行や筋力体操は職員が担当、準備体操、整理運動はインストラクター-登録者が実施 モデル地域外で、平成26年度中に希望が出た場合は、スタッフ支援は出来ないが、資料の提供、相談対応は実施 	<ul style="list-style-type: none"> 筋力体操のおもいや使用物品については市で準備し貸し出す 平成26年度モデル事業ルール同様、第6回目以降は住民主体での自主運営を促す。 モデル期間終了後、継続希望自治会とは行政との切れ目ない関係性が保てるよう、月に1回は実績報告をもらう。報告時は教室の状況確認や相談への対応をする。また半年に1回は健康教育等行政が介入する機会を設ける。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防インストラクター-育成のための体制づくりが必要。 物品など予算の確保
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 予算の確保 その他 		<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり支援金運用については、担当課と地域づくり課で協議。市として効果的な健康づくり・介護予防事業体制づくりについて検討し共通認識をもつ。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 担当課外との連携

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など） 効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

現在モデル事業の中間期であるが、参加者からは「楽しい。自分の地域に、このような集まりの場があることは大変良い。モデル期間終了後も継続したい」と感想が聞かれている。また、他地域からも来年度以降の取り組みの意向も数か所出ている。馴染みの方向士で集まっているため初回から雰囲気良く、お互いに声がかけあえ、自然と参加者同士でサポートしあえる体制が今回のモデル教室では見られ、二次予防事業や他の教室とは違う、自治会等馴染みの方で集まるメリットだと感じた。また6種類効果が立証されている体操を、簡単に取り組めるという手軽さも、参加者の期待感につながり、意欲維持につながっていると感じた。

また、少ないスタッフ介入で、住民主体の引継ぎが本当に出来るかと心配であったが、実際は約1ヵ月でほぼ自主運営が出来る体制となった。住民からは「行政1名でも補助支援に来てほしい」と不安の声も一部あったが、試行的に住民へ運営依頼をしてみると、行政主体の運営時以上の参加者の積極性や一体感、またお互いの状況を知っている仲間同士で自然とリーダーが出来、支え合う姿も見られるなど、地域力と住民の力を感ずることが出来た。

今回自主運営の引継ぎには、担当スタッフや教室見学者等携わるスタッフとの打ち合わせを教室のたびに繰り返し、「あえて手をささない支援（どこまで手を貸すか、どこは見守るか等）」を共通認識を持ち支援すること、また初回は、出来る限り体操の楽しさや手軽さを実感してもらうが、3回目以降は行政が離れる事、自主運営になる事を住民へも伝え意識してもらうようにする等、住民の自主性を引き出すための工夫を随時スタッフ間で検討出来たことが、住民主体の教室へのスムーズな移行につながったのではと思う。

ただし、現時点ではまだ移行したばかりの中間期。今後行政が入らない自主運営がどのように展開されるかは経過を見ていく必要はあり、課題も出てくると思うが、今回をきっかけに地域でモデル事業の介護予防（自主活動）が拡大され、住民自身の自助・互助の意識が広がることを期待したい。

“住民主体の介護予防”モデル事業受講により、今まで以上に介護予防の必要性、住民の力を引き出す行政の役割等が少しずつ見え、大変良い機会となった。

II モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 市の現状やこれからの介護予防について住民の理解と意識変容を図る必要あり モデル事業の普及・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 地区館など地域づくりに携わる関係機関へ、事業説明 地域からの相談には随時対応、調整する モデル事業については、口コミでの周知・拡大を図る。 市の取り組みや活動効果は本市のデータ整理し、周知の機会をもつ 	◎	H27年度中	地区館や自治会長などへ事業展開について説明機会をもつ	地区館や自治会長が負担感を持たず、自主活動への意欲が持てるよう、行政側の支援体制も整備する必要あり。
住民主体のネットワークの形成	各自治会が情報共有出来る機会を持ち、継続意欲が保たれる工夫が必要	地域での活動発表や情報共有の場をもつ	○	H28年度	地域包括支援センター	
介護予防事業の評価	モデル事業実施地域数拡大、継続自治会が増えるための行政把握が必要	<ul style="list-style-type: none"> モデル地域に関しては、「体力測定の結果、主観的健康観、痛みの変化」による評価を実施 3ヶ月のモデル教室実施後の継続意欲確認 自主教室地域の数や継続状況を確認する ※長期評価：認定率、健康寿命の変化把握 	◎	H27年度中	地域包括支援センター	<ul style="list-style-type: none"> 体力測定に係る、人員確保 モデル事業拡大に向けたスタッフ体制の調整は検討が必要
その他（住民主体拡大）	自発的に自分達で始める自治会がある場合、住民主体の考えがどこまで伝わるか、また自主運営が長く継続するための工夫（自然消滅しない工夫）が必要。	支援方法や周知方法、運営の工夫については、関係者で検討を重ねていく	◎	H27年度中	地域包括支援センター	自主運営が継続するための工夫や従事スタッフ、インストラクターとの教室目的を共有する機会を持つことが必要。

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 鹿児島県 モデル市町村名 いちき串木野市

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	健康増進課介護予防係			2 ◎			2	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	健康増進課介護予防係			2 ◎			2	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進課健康増進係・介護保険係・保険給付係 ・総務課・議会・まちづくり防災課・福祉課 ・政策課広報統計係 	市民講座や研修会、トップセミナーなど受講 地区担当制と並行して事業を協力して実施予定 モデル事業の様子を取材してもらった。	高齢者や、地域づくりを担当している担当者レベルでの検討会など実施できないか。市民スポーツ課、社会教育課、福祉課で高齢者向けの講座や教室イベントを実施しているので、お互いの事業の共有や、取り組みの普及啓発ができればよいと思う。	ヘルス部門の地区担当保健師と協力して実施予定
職種 連携	保健師、社会福祉士、主任ケアマネージャー 事務職、健康運動指導士、広域リハセンター、医療機関、介護事業所のリハビリ専門職	市民講座や研修会、トップセミナーなど受講 モデル公民館へ交代で支援に入る 説明会は包括職員で交代で受持ち、同じ媒体を用いて説明会を行っている。	「ころばん体操」を地域に広めるための指導者育成。広域リハセンターや医療機関、介護事業所との連携が課題である。	地域リハ職の活用。効果的な運動を継続し、日常生活動作における効果や運動と生活の結びつきを伝える役割として、地域のリハビリ専門職を活用したい。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

高齢者が介護が必要な状態になることを予防するため、心身の状態の改善だけでなく、健康寿命をできる限り伸ばし、住み慣れた地域の中で生き生きとした生活や人生を営むことができるよう、介護予防事業を推進していきます。そのために多様な参加の場づくりとリハビリ専門職等を活かすことにより、高齢者が生きがいと役割を持って生活できるような地域づくりを推進していきます。今回の制度改正により、既存の介護事業所はもとより、NPO、民間企業、住民ボランティア、協同組合などの多様な主体によるサービスの提供など地域特性に配慮した事業を展開する。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

- 地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断	本市の高齢者を取り巻く状況について	既存データの整理 介護予防に資する住民運営の通いの場の展開状況 地域資源の整理 行政課題の整理	既存データの整理（介護度の推移など）	○	既存のデータをどう活用し、住民に伝わりやすいものとするか。
戦略策定	住民運営の通いの場の立ち上げについて	市民講座にて住民へ普及啓発。まちづくり協議会長、公民館長、民生委員、婦人会、健康地域づくり推進員、食生活改善推進員、運動普及推進員、計116名の参加あり。島平上公民館にてモデル事業の立ち上げ。他公民館からの見学受け入れ。「ころばん体操説明会」申し込み受付。1月から3月にかけて、20カ所以上の説明会に包括職員で出向いている。	モデル事業の評価。「ころばん体操」立ち上げ希望公民館に対し、立ち上げ支援。各種推進員（食改、運普、健康地域づくり）合同研修会の実施（サポーター研修）。引き続き、各公民館へ説明会実施。	◎	説明会や立ち上げに、職員が分担していけるように、共通した媒体を用い、だれでも説明ができる体制を作る。
関係者への働きかけ	《誰にどのような働きかけをしたか》 ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	トップセミナーにて、市長、副市長、議会、福祉課、まちづくり防災課の参加 民生委員合同定例会にて説明会 まちづくり協議会長、公民館長、民生委員に対し、説明会申し込み、ころばん体操立ち上げ希望申込書を配布。	今後も、住民の集会の場に出向き、説明会を行う。市民講座や、体験発表会、サポーター研修会などで、ころばん体操の継続した普及を図る。 ヘルス部門の地区担当保健師と連携を図る。	◎	

住民に対するアプローチ	<p>《住民にどのようなアプローチをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他 	各地区、公民館に出向き、説明会実施。市広報担当に取材依頼。	説明会の継続。市民講座の開催（既存のイベントなど）。市の広報紙でモデル事業紹介や、地域づくりによる介護予防について普及啓発する。	◎	
通いの場の立ち上げ、充実	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他 	島平上公民館の立ち上げ、1月～3月。かかわった職種は包括支援センター職員（保健師、主任ケアマネージャー、社会福祉士、事務職）、健康運動指導士が、初回の体力測定と、4回の運動支援、最終1回の体力測定を支援。	立ち上げ希望の公民館に対し、同様に支援する。	◎	運動指導者の確保
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容 	ころばん体操1か所 32名 ころばん体操、グランドゴルフ、サロン活動	5か所から10か所程度立ち上げ予定。	◎	継続支援、評価
通いの場を支える体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他 	週に1回の通いの場の開催。最初の4回と、最終の1回は市による運動の支援と体力測定の実施。運動前の血圧測定と体調確認。評価については体力測定結果と、アンケートの前後比較。	同様に実施。サポーター、リーダー育成については、各種推進員合同研修会にて実施。	◎	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他 	予算：運動指導者の報償費 おもり代	予算：運動指導者、補助員の報償費 おもり代、ビデオカメラ、需用費など（紙、ロール紙）	◎	

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

12月1日の市民講座後に、市民講座でのアンケートの集計結果と、説明会申し込み、ころばん体操立ち上げ申し込みを、まちづくり協議会長、公民館長、民生委員に発送した結果、説明会については15か所ほどの申し込みが3月までにあり、4月以降の立ち上げについては5か所ほどの申し込みがきている。モデル公民館には毎回10名ほどの見学者もある。今まで、自主グループや自主活動に向けての支援をしてきた経緯はあるが、今回は反応の手ごたえを感じている。高齢者が徒歩圏内の公民館を単位とした通いの場をつくり、週に1回効果のある体操をし、集う中で支え合いやふれあい、つながりが生まれるというのは住民にとって分かりやすく、地域住民の方が一番必要性を感じているのだなということがわかった。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	公民館の役員さん方から、週に1回というのが負担という声もある。	これからも説明会や、市民講座の開催、市の広報紙の活用。	◎	通年	包括支援センター	
住民主体のネットワークの形成	サロン立ち上げや、支え合いマップ作りなどに取り組む公民館が少しずつ増えている。	地域ケア会議体制の構築などとも関連付けていきたい。	○	通年	包括支援センター	
介護予防事業の評価	モデル公民館の評価をこれから実施。体力測定の前比較や、主観的健康観、満足度などのアンケートの前比較、目標達成についての行動変容を評価し、データが蓄積されれば、介護度の変化、医療費の変動など評価していきたい。	既存のデータも活用しながら、また住民主体の通いの場の評価結果も、周知していきたい。	◎	5月	包括支援センター	
その他						